

◆わが国経済社会の発展に資する商工会議所活動の展開

*「一億総活躍国民会議」三村会頭が参画

会議では新3本の矢(「名目GDP600兆円」「希望出生率1.8」「介護離職ゼロ」)を実現するための方策が示された。



▲一億総活躍国民会議

これについて三村会頭は「やるべき方策は出揃い、実行する段階に入った」としたうえで、「具体的な目標と時間軸を持ち、粘り強く実行する」ことが必要だと主張した。また、そのための恒久財源の確保は社会保障給付の重点化・効率化とともに、「適正な負担の分配」を軸にした改革の断行によるべきとの考えを示した。また、中小企業の人手不足についても「ただちに対策を講じなければならない深刻な事態だ」として、危機感を共有する必要があると強調した。

*初の三団体合同による訪中団派遣



▲李克強首相と握手する三村会頭

日中経済協会、経団連とともに初の合同訪中団を北京へ派遣、参加数は過去最大規模となる約220名にのぼった。滞在中は、日本の経済界代表と中国の首相との会談としては6年ぶりとなる、李克強首相との会談が行われ、日本の経済界が日中関係改善に向けて後押しをした。

◆経営支援体制の更なる充実

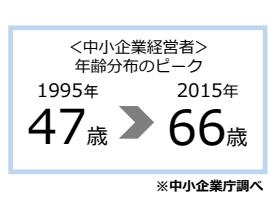
*高度・専門的な案件まで対応する、身近な相談窓口

多様かつ複雑な経営課題に対応すべく、ビジネスサポートデスクの拠点拡充をはじめとして相談体制の一層の充実を図った。

○販路拡大から、事業承継や国際展開などといった高度な相談まで可能な専門家による常設窓口<ビジネスサポートデスク(BSD)>を4拠点に拡充した。

○産学公連携窓口では、新たに、協力機関に8大学を加え、相談体制を計20機関から計28機関へ大幅拡充した。

○経営者の高齢化が進行するなか、事業承継ニーズが高まっている。東京都事業引継ぎ支援センターでは、民間では対応が難しい小規模M&Aなど小規模事業を中心に、承継案件をきめ細かくサポートした。



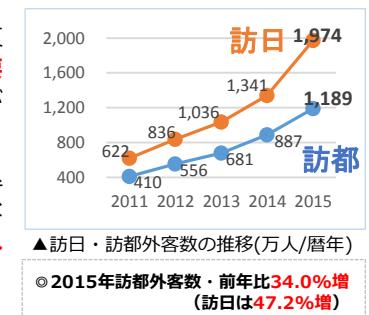
◆インバウンドの更なる拡大に向けた取り組み

*旅行者受入環境の整備と観光ビジネスの創出を後押し

インバウンドの更なる拡大に向け、国や東京都に対する陳情活動により、ビザ発給要件緩和や消費税免税制度拡充などの意見が政策に反映された。

また、急増するインバウンド需要を取り込む意欲はあるものの、ノウハウが不十分な中小・小規模事業者を支援するため、ムスリム対応、民泊、多言語対応、ICT活用などをテーマにセミナーを実施した。

外国人をはじめとする訪都・訪日旅行者の満足度向上に向けた多面的な取り組みにより、旅行消費額の拡大や再訪需要の喚起に努めた。



2015年度 主な取り組みと成果・実績 / 中期ビジョン<重点課題・活動指針>到達目標達成へ向けた課題・取り組み方針について

I 震災復興と福島再生の早期実現

被災地からの支援ニーズの変化に対応しつつ、継続的に復興支援事業を推進した。また、風評被害の払拭や継続支援を求めため、会員企業等と連携し積極的に被災地の情報を発信した。

2015年度 主な取り組みと成果・実績

中期ビジョン到達目標達成へ向けた課題・取り組み方針

ネットワークを最大限に活かした被災地支援の継続

- ①「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」
* 会員企業から集められた遊休機械等を被災地商工会議所を通じて無償提供するもの。被災地の生の声を踏まえ震災直後より継続的に取り組んでいたが、4年が経過し、政府による設備復旧の支援策が実施されてきていること、また、被災地企業では「販路拡大支援」へのニーズが増していることから、本プロジェクトは、12月末をもって休止された。東商では累計で**25社より被災企業73社へ179点を提供**した(サービス・交流部)
- ②被災地企業の販路回復・拡大を支援
* 震災で喪失した販路の回復・拡大を求める生の声が被災地から多く寄せられたことから、首都圏への販路拡大の機会創出のため、東北六県商工会議所連合会等が主催する商談会に東商会員であるバイヤーを派遣(4回・延べ36社53名)し**24件の取引が成立**した。また東商主催の商談会では被災地企業の参加費を減免し、**工業版商談会では計19社の被災地企業が参加、83件の商談のうち、3件が取引成立**した(サービス・交流部)
- ③“風評被害の払拭”に向けた取り組み
* 被災3県(岩手・宮城・福島)と連携し、以下の具体的な風評被害対策(観光・物産)を実行した(地域振興部・各支部)
1) 被災地支援ボランティアツアー・視察会(5回・131名)
2) 東商主催被災地応援物産展(2回・19,000名) <写真1>、東商主催イベント(園遊会・女性会等)での東北応援物産展
3) 観光・物産PR…東商全会員にチラシ配布(6・10・1・3月)、東京都や東京メトロと連携した駅での物産展(4回)や観光・物産PR展開、福島県と連携した福島観光キャンペーンの全会員への周知
4) 企業マルシェを5回実施、**竹下巨復興大臣も来場<写真2>**した
- ④被災地と連携した、支援継続を求める情報発信
* 東商新聞に特集ページ「東日本大震災から5年」を掲載(3月)し、東商の支援活動や、東商の活動への参加をきっかけに支援活動を展開している会員企業の取り組み等を紹介、会員ネットワークを活かし支援の継続を訴えた(広報部)
- ⑤福島県郡山市にて「移動議員総会」を開催
* 議員総会として初めて被災地で開催<写真3>。福島県内10商工会議所との懇談会を開催、復興の現状や支援活動について意見交換を行った。会議後、内堀福島県知事、品川郡山市長を来賓に招き懇親会を開催。翌日は、郡山市、会津喜多方市のエクスカーションを実施した(7月)(総務統括部)



▲<写真1> 東商主催被災地応援物産展



▲<写真2> 竹下巨復興大臣も来場した企業マルシェ

販路拡大など、支援ニーズの変化への対応

- ◇東京・首都圏方面の販路回復・拡大支援を行う(被災地域での商談会に協力するバイヤーを更に発掘し、被災地の更なる販路回復・拡大の機会を創出する/東商主催の商談会・展示会において、被災地企業の参加支援を行う)
- ◇継続的な被災地支援に向けて、関係機関、被災地商工会議所との事業連携を推進する
- ◇風評被害の払拭に向けて、東北3県、東京都・東京メトロ、役員・議員企業との連携や企業マルシェ(被災地支援の一環として実施する、社員食堂や企業内での産直市)の展開を強化する

福島再生へ向けたスピード感を持った取り組み

- ◇国や福島県等、関係機関との連携を通じた復興・再生への取り組み状況と課題に関する情報収集、調査研究を行い、課題の克服に向けた積極的な提言・要望、陳情活動を実行する
- ◇福島復興・再生へ向けた取り組みに関する情報発信を行う



▲<写真3> 移動議員総会(郡山市)

II 国の基本的な成長政策の再構築

国際的なイコルフットイングの確保や規制改革の推進などについて、大局的な観点から検証し、企業活動を阻害しない環境や企業の競争力強化を後押しする環境の整備に繋がる政策を提言した。

2015年度 主な取り組みと成果・実績

(1) 規制・制度改革の推進等による企業経営に適した環境づくりへの取り組み

① 規制・制度改革の推進に向けた取り組み

* 潜在成長率を引き上げ強い経済を実現するためには、構造改革が欠かせない点を強調した「第三次安倍改造内閣に望む」を経済三団体合同で取りまとめ、安倍総理へ提出<写真4>した(10月)(産業政策第一部)
* 昨年度に引き続き、中小企業や地域の活性化の観点から「規制・制度改革の意見50」をとりまとめ、規制改革会議<写真5>に提出(5月)。結果、全国で「地方版規制改革会議」の設置に向けた検討が進むなど、3月末時点で50項目中26項目が「実現」または「実現に向け検討」されている(企画調査部)

② 行財政改革の推進に向けた調査・研究

* 地方分権に関する国・地方自治体のあり方・都市制度の動向を調査研究した(企画調査部)

<写真4> 経済三団体合同で要望を提出→



中期ビジョン到達目標達成へ向けた課題・取り組み方針

規制・制度改革の推進等による企業の経営環境の改善

◇各方面からの生の声を踏まえ、規制・制度改革の推進に資する意見活動を展開する

◇地方分権に関する国・地方自治体の動向のフォローアップを継続する



▲<写真5> 「規制改革会議」

(2) 企業が活動しやすい貿易・投資環境の整備促進

① 日本企業の経営に資する経済連携協定締結へ向けた対応

* TPP協定の大幅合意を受け、東京ほか各地で会員企業向けに説明会を開催(18回)(国際部)
* 1月の日豪EPA発効を機に日豪経済委員会に「EPA活用小委員会」を発足。両国政府による「経済関係の緊密化に関する小委員会」(10月)において、わが国経済界を代表し豪州における高い労働コストや複雑な税制の改善などの意見を具申しした(国際部)
* 日智(チリ)経済委員会の長年の要望が実現し、日智租税条約が署名された(1月)(国際部)



▲<写真8> ターンブル・豪首相と三村会頭



▲<写真6> プラユット・タイ首相と三村会頭

② 三村会頭と各国政府要人との対話による積極的な民間経済外交の推進

* 三村会頭と各国政府要人との対話を行うなど積極的な民間経済外交を推進した。三村会頭を団長とするミッション、訪タイ・マレーシア経済ミッション(2月・総勢79名)では、プラユット・タイ首相<写真6>、ナジブ・マレーシア首相<写真7>をはじめとする政財界要人との対話において、日本企業の投資に対する強い期待が寄せられ、また進出する日本企業の経営環境整備の重要性について理解が示された(国際部)

* 日豪経済委員会では、就任後初訪日したターンブル・豪首相の歓迎昼食会を開催<写真8>(12月)、新産業などにおける連携について意見交換した(国際部)

* 日本・カナダ商工会議所協議会では、カナダ・バンクーバーにおいてカナダ商工会議所と合同会合を開催した(3月)ほか、日印経済委員会は、9月にインドのムンバイ、チェンナイ、ベンガルール3都市へ現地事情視察ミッションを派遣、現地商工会議所や日本商工会との交流も行った(国際部)

国際的な企業活動を円滑にする貿易・投資環境の実現

◇経済連携協定交渉参加各国の政府、産業界等との情報・意見交換を密にし、要望活動に活かすとともに、セミナーやwebにより、経済連携協定交渉に関する情報発信を行う



▲<写真7> ナジブ・マレーシア首相を囲むミッション参加者

(3) 競争力強化に繋がる労働政策の推進 / 国の活力を維持する少子化対策の推進

① 中小企業の経営実態を踏まえた労働法制・雇用対策の実現に向けた取り組み

* 企業の競争力強化に資する労働法制の実現に向け議論を行うとともに、「本支部労働懇談会」<写真9>を3回開催し会員企業の声を広く集め、労働政策審議会において中小企業の立場から意見を主張した。結果、改正労働者派遣法では複雑な期間制限の分かりやすい仕組みへの変更などが実現したほか、女性活躍推進法・若者雇用促進法が成立、過労死防止大綱が閣議決定した(産業政策第二部)



▲<写真9> 本支部労働懇談会

② 就職・採用活動開始時期の議論への対応 / 少子化対策の推進

* 2016年3月卒業・修了予定者を対象とした就職・採用活動スケジュール変更(後ろ倒し)について、中小企業への影響が懸念されたことから大学との意見交換会<写真10>(5月・9月)や合同会社説明会でのアンケート調査等により実態把握をし、これらを踏まえて「就職・採用活動の後ろ倒しに係る課題と今後の対応について」として提言をまとめ、他に先んじて発表。本提言を基に国・経済団体・大学による実務者検討会が開かれ、結果、12月改定の経団連指針では、2017年3月卒業・修了予定者を対象としたスケジュールは会議所の提言通り(2カ月前倒し)の変更となった(産業政策第二部)

* 女性活躍をテーマに、有識者だけでなく実際に働く女性の意見を取り入れるべく、働く女性のための検討会を実施。また、中小企業のニーズに応え、具体的な取り組みを分かりやすく解説した小冊子「中小企業のための女性活躍推進ハンドブック」を発行、webでデータを無料公開している(産業政策第二部)

* 「婚活イベント」を本支部で計10回実施(参加468名・カップル率20.8%)

国・企業の競争力強化に繋がる労働政策の拡充・実現

◇日本経済の活力を維持する観点から、人口減少抑止に対し、実効性のある政策を要望するとともに、人手不足や企業の人材ニーズを踏まえた、中小企業の人材確保と育成に資する要望を実現させる

◇各種労働法制や雇用実態等に関するアンケート調査・ヒアリングを実施し「生の声」を主張に反映していくほか、東商および各地商工会議所会員に対し、労働政策の動向等に関するタイムリーな情報発信を行う



<写真10> 大学との意見交換会→

(4) 責任あるエネルギー政策の推進

① 責任のあるエネルギー政策の実現に向けた環境づくり

* 電気料金・エネルギーコスト上昇が中小企業の経営に与える深刻な影響を踏まえた意見「エネルギー・環境政策に関する基本的考え方」を10月に公表。また、8年ぶりとなる東京都環境基本計画の改定に反映されるよう、都に対して同意見(10月)と、「東京都環境基本計画のあり方について(中間のまとめ)への意見」(12月)を提出した(産業政策第二部)

② 中小・小規模事業者に対する省エネ取り組み支援

* 中小・小規模事業者の省エネの取り組みが遅れている現状を踏まえ、以下の支援を実施した(産業政策第二部)

東京都地球温暖化防止活動センターとの共催セミナー(11月) / 「今すぐできる中小企業向けヒント集」(web掲載記事79本)による省エネ周知啓発と事例共有
中小・小規模事業者を調査対象とした「環境・エネルギー分野における新規事業展開支援調査」結果のweb掲載による好事例共有

企業活動を阻害しないエネルギー安定供給・適正なコストの実現

◇安全が確認された原子力発電の順次速やかな運転再開、再エネ買取制度見直しの制度設計などに関し、東商の主張が政策に反映されるよう、他団体と連携した陳情活動や、審議会等での意見表明を行う

◇情報発信(web等)や周知啓発(視察会等)に加え、中小・小規模事業者による当該事業の成功事例を調査し共有するとともに、エネルギー・環境分野における新規事業展開を支援する

(5) 持続性のある社会保障制度の整備促進

持続可能な社会保障制度の実現に向けた意見活動の展開

* 政府・社会保障審議会の各部会に代表委員を派遣し、中小事業者を代表する立場から様々な意見活動を展開した(企画調査部)

* マイナンバー制度の円滑な導入に向け、制度の周知徹底・相談体制の確保・事業者の費用負担への支援などを盛り込んだ要望書を国へ提出した(4月)。

また、内閣府等関係省庁と連携し事業者向けガイドブックを作成した(企画調査部)

持続性ある社会保障制度の再構築

◇企業や現役世代の更なる負担増を抑制するための財政負担のあり方等について研究を進めるとともに、高齢者の応能負担割合を高めるなど、「適正な負担の分配」を軸とした社会保障改革の推進に向けて、各部会で意見活動を行う

(6) 国際的に公平な企業経営環境の整備促進

平成27年度税制改正での要望実現に向けた双方向の政策活動 / 消費税軽減税率導入への対応

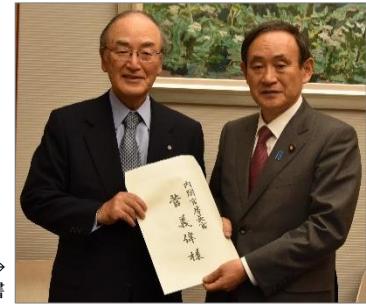
- * 「税制委員会<写真11>」「事業者アンケート」「税制モニター」により多面的な意見を集約、中小企業や会員企業の経営実態に即した税制意見書を取りまとめた。また、支部会議等の機会を積極的に捉え税制改正の状況の周知に注力し、本支部が連携し東京都選出国會議員に対して精力的な陳情活動を展開。結果、**中小企業の設備投資を促進する機械装置の固定資産税減免措置が初めて創設**されたほか、**中小法人の活力強化に資する政策減税の延長**や**外形標準課税の中小企業への適用拡大阻止**、**法人実効税率20%台への引き下げ**等、多くの要望が実現(産業政策第一部)
- * **消費税軽減税率制度の円滑な導入**に向け、取り組むべき対策についての意見書を政府・与党などへ提出した<写真12>。結果、**中小企業のレジやシステム改修等の補助に、予備費から1千億円程度の予算が設けられた**(産業政策第一部)



▲<写真11> 本支部税制懇談会

中小・中堅企業の活力強化に資する税制改正の実現

◇中小・中堅企業の経営を後押しする税制改正実現のため、事業者の生の声を踏まえ、関係団体と連携し、要望活動を推進する



<写真12>→ 消費税軽減税率制度に関する意見書

(7) 知財の戦略的活用の後押しなど、中小・中堅を中心とした成長企業の支援

- ①中小企業の知財の戦略的活用を後押しする政策を要望
 - * **中小企業が知的財産権を取得する際のハードルを下げる“出願料等の大幅な減免”、“申請手続きの簡素化”などを盛り込んだ「知的財産政策に関する意見」**を取りまとめ、国へ提出<写真13>(3月)した(産業政策第一部)
- ②中小企業対策(予算)の拡充を要望
 - * 東京都、国の中小企業対策の拡充を実現すべく、**要望書の提出(東京都:5月、国:7月<写真14>)**や、**中小企業庁幹部と東商幹部との意見交換会(10月)**の実施など、中小企業政策、税制、労働、観光・まちづくり等について要望・意見交換をおこなった。結果、**都の中小企業予算は前年度比増額となった(4,001億円→4,098億円)**(中小企業部)
- ③中堅企業を目指す中小企業のメッセージを刊行。新法へ反映
 - * **中堅企業研究会**を設置し、優れた技術や製品、サービスを持つ「中堅企業」の成長の要因を研究し、**報告書**を刊行。国の議論で活用され、**新法の「中小企業等経営強化法案」において中堅企業支援が追加される**ことになった(中小企業部)
- ④中小・中堅企業の経営環境の向上に資する経済法規等の見直し
 - * 「**独占禁止法審査手続に関する指針(案)**」に対する意見(7月)→**付属資料として提出物件の謄写や弁護士の立会いについて明記され、意見の趣旨が反映**
 - * 「**商法(運送・海商関係)の改正に関する中間試案**」に対する意見(5月)→**要綱に、現代の実務や中小企業の視点を踏まえた内容が反映**(以上、産業政策第一部)



▲<写真13> 「知的財産政策に関する意見」

自助努力を前提に、中小企業の成長に対する支援

◇知財を戦略的に活用するなど、挑戦する中小企業を後押しする経営環境の実現に向けた政策提言を行う

◇アンケート・ヒアリング等による現場の生の声を反映した中小企業対策に関する要望を提出し、実現に向け行動する



▲<写真14> 「国の中小企業対策に関する重点要望」

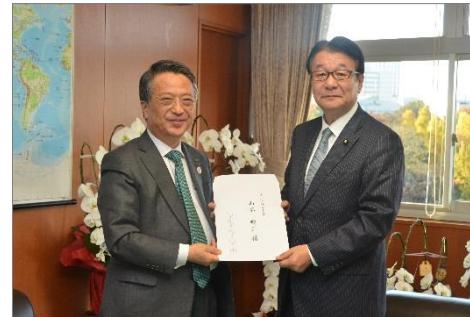
Ⅲ 2020年オリンピック・パラリンピックを起爆剤とした東京・日本再出発

5年後の開催に向けた準備を契機として、都市機能の再生・強化や魅力ある観光・まちづくり推進により東京の国際競争力強化・活性化を図り、日本の再出発の原動力へと繋げていくため、政策を提言し諸事業を展開した。

東京の国際競争力強化 / 訪日外国人旅行者数向上 / オリンピック・パラリンピック準備支援

- ①東京の国際競争力強化に関する取り組み
 - * 「**東京圏の国家戦略特区に対する意見**」(4月)を策定し**石破内閣府特命担当大臣(国家戦略特別区域)**に手交、趣旨を説明した。その結果、**指定区域が東京都全域に拡大**した(地域振興部)
 - * 「**東京の国際競争力強化に向けた要望**」<写真15>(11月)を策定し国・都へ提出、**都市再開発法改正(老朽マンション建替に関する要件緩和)**や**「東京都総合戦略」に東京と地方の共存共栄、少子高齢・人口減少対策の方針が明記される**など多くの項目が実現した(地域振興部)
 - * 「国土形成計画」「社会資本整備重点計画」など国・都の計画6点に対し意見を提出、**高速道路の新たな料金体系の導入が決定**するなど要望が実現した(地域振興部)
- ②東京都との連携による都市防災に関する取り組み
 - * **帰宅困難者対策条例説明会(9回・計1,000名)**、**家族との安否確認訓練(371社・43,000名)**を実施(地域振興部)
 - * **会員企業における防災対策の実態調査<表①>**を実施(回答1,833社)、結果は「**東京都の防災対策に関する意見(東京都前田副知事に手交)**」に反映させたほか、**複数のメディア(NHK・日経・朝日)**でも採り上げられた(地域振興部)
- ③訪都(訪日)外国人旅行者数の増加に向けた政策要望活動 → 1ページ上段**“TOPICS”**掲載
 - * 「**わが国と東京における観光振興に関する意見**」を西村国土交通副大臣、久保観光庁長官に日本商工会議所と合同で陳情(6月)。**ビザ発給要件緩和**や**消費税免税制度拡充**といった受入環境整備などの要望が国の政策に反映された(地域振興部)
 - * 「**世界に冠たる観光都市・東京を実現するための観光政策に関する意見**」を東京都前田副知事に陳情(7月)(地域振興部)
- ④観光振興・観光関連の事業展開と訪都外国人旅行者数の増加に向けた取り組み → 1ページ上段**“TOPICS”**掲載
 - * 23支部の役員・評議員が委員として参画する「**地域の魅力向上検討会**」による検討(5月)結果が**都要望に反映**(地域振興部)
 - * 23支部と連携し地域資源情報の収集を行い作成された東京の魅力発信サイト「**東商 地域の宝ネット**」開設(6月)(地域振興部)
 - * 外国人旅行者の増加に伴い大型店・チェーン店等で売上の伸びが目立つ一方、多くの中小企業でインバウンド需要を取り込めていないことから、旅行者受入環境整備とビジネス創出を両輪として事業を展開。一例として、ムスリム(イスラム教徒)の訪日旅行者の増加を見据え、「**ムスリム・ハラールの基礎を学ぶ**」**セミナー<写真16>**を開催(地域振興部)
- ⑤オリンピック・パラリンピック開催の気運醸成
 - * 「2020年に向けた東京都の取組(素案)」に対し、**意見書**を提出(12月)。また、「**機運盛り上げに関する要望**」を策定し、大会組織委員会へ提出<写真17>(3月)した。要望では、非スポンサーの企業・団体が機運盛り上げを担えるよう、キャッチコピーの制定など7項目を要望した(地域振興部)

▼<写真15> 「東京の国際競争力強化に向けた要望」



▲<写真16> 「ムスリム・ハラールの基礎を学ぶ」

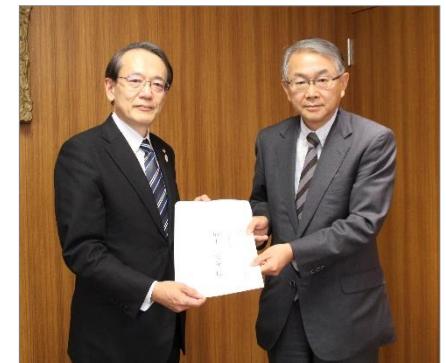
東京の国際競争力強化に資する環境整備の推進

◇東京圏の国家戦略特区を通じた都市の機能・魅力向上等に関する意見書を策定。また、都内他団体と連携し**外環道(関越道～湾岸線)の整備促進**に向けた働きかけを行う

◇東京都との防災協定に基づき、**帰宅困難者対策**や**木密対策**を推進する

◇訪都外国人旅行者の増加に向けてPR・情報発信等の誘客のみならず**消費拡大**に向けた観光経営の推進や**全ての旅行者に快適な受入環境を整備する**要望や**事業活動を展開**する

◇地域資源の発掘・磨き上げによる**観光振興**や**ビジネスの創出**を推進する



▲<写真17> 「機運盛り上げに関する要望」

防災対策実態調査(2014年度→2015年度)



IV 若者の育成・就職支援、 中小企業の人材確保支援

人材・能力開発関連の会員サービス事業による、若者育成と中小企業の人材確保支援に加えて、委員会活動などを通じ、産学連携を推進する。

2015年度 主な取り組みと成果・実績

中小企業の人材ニーズへの対応 / 研修や検定事業による人材育成支援

① 即戦力や専門人材など、中小企業の人材採用ニーズに対応した事業を展開

* 会員企業の人材ニーズにきめ細かく対応するため以下の事業を展開した(人材・能力開発部)

- 1) 大学入学後の早い段階の学生を対象にプログラム(会社ツアー)を設定し、職業選択に対する視野を広げる機会を提供するとともに、中堅・中小企業で働くことの魅力を学生に実感してもらう事業である**東商リレーションプログラム**<写真18>を初めて開催、**会員大学の学生223名が受入会員企業27社のプログラムに参加**した
- 2) 求人・インターンシップ受入・学内説明会参加希望など就職・採用に関する「**会員企業と学校法人との就職情報交流会**」を開催(3回・面談数11,882件)
- 3) **合同会社説明会**(4回・参加121社・総面談数2,495件・**参加学生737名/内定者66名=内定率9%(前年度5.3%)**)
- 4) 関東商工会議所連合会と連携した**採用情報メール配信サービス**では、**100件の企業情報を大学生1万人に対して配信**

② 研修・検定事業による産業人材育成の推進

* 会員企業のニーズに応え、産業人材の資質・能力の向上を図るため、以下の事業を展開した

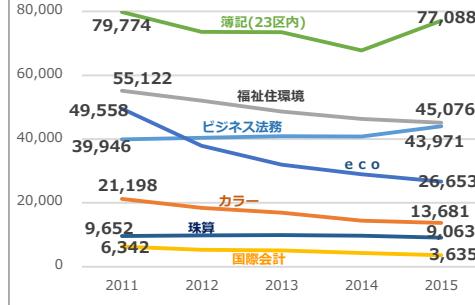
(検定事業部、人材・能力開発部)

- 1) eco検定以来9年ぶりとなる新検定「**ビジネスマネジャー検定試験**」を全国で施行(**2回・受験者計14,881名**)<表②>
- 2) **東商主催5検定+新検定+簿記検定(東京23区)の総受験者数224,982名(前年度比11.0%増)**<表③>
- 3) **通学・合宿講座を270回開催し、通信講座114コース提供。受講者数9,148名(前年度比10.6%増)**、通学・合宿講座の**受講者満足度(参加者満足度評価5段階中4以上の割合)93.7%(前年度92.6%)**

<写真18>
「東商リレーションプログラム」



▼表③ 検定受験者数



▼表②



中期ビジョン到達目標達成へ向けた課題・取り組み方針

多様化する中小企業の人材採用ニーズへの対応と経営力向上に資する人材育成支援事業の展開

◇人材採用・人材育成ニーズを踏まえた事業展開を通じて、中小企業の経営力向上を図るとともに、事業利用者の満足度向上により更なる事業利用の促進(利用数増加)を図る。特に、団体受験の提案営業を行うなど、検定試験受験者数の増加に注力する

◇関東商工会議所連合会管内商工会議所と連携し、会員企業の採用やインターンシップ受け入れ情報を会員大学に提供する

◇「若者・産業人材育成委員会」において、わが国経済社会を担う人材の確保・育成に関する問題や産業界から見た学校教育のあり方について検討し、企業と大学とをつなぐ具体的な事業を実施する

V 経営基盤の強化

自助努力を前提に、やる気と潜在力を秘めた中小・小規模企業の経営をサービスや政策提言を通じて支援した。東京・日本経済の成長へと繋がる、個々の企業の経営基盤の強化を図った。

2015年度 主な取り組みと成果・実績

(1) 経営基盤の強化を支援する取り組み

① 高度・専門的経営支援体制の拡充 → 1ページ上段“TOPICS”掲載

* 2014年度、1拠点でスタートした「ビジネスサポートデスク(BSD)」を**4拠点に拡充**。業種別や国際展開、事業承継、人事労務、ウェブ活用、販促ツール、経営計画策定などの課題に特化した専門家による相談窓口を常設した(中小企業部)

② 創業支援への取り組み

* 創業関連事業の参加者計509名(中小企業部)

- ・創業予定者を対象とするセミナー(「創業塾」2回) ・少数私塾形式の勉強会(「創業ゼミナール」)
- ※創業ゼミナール参加者累計959名(2003~2015年度)のうち、**開業率約35%(332名)**
- ・創業フォーラム

* 創業に関する個別相談件数**4,196件**(中小企業部)

* 大学生向け起業家セミナーによる創業啓発(1回・参加56名)(中小企業部)

③ 消費税引上げに伴う中小企業経営への影響の最小化へ向けた取り組み

* 事業者が消費税率引き上げに伴う価格転嫁拒否などを防ぎ、適正な転嫁ができるようにするため**7名の施策普及員が23区内中小企業者11,233件を巡回、消費税転嫁対策措置法の周知や転嫁対策に資する施策の普及・啓発**を図った。さらに23支部の経営指導員などによる**7,176件の巡回・窓口指導**のほか、**中小企業診断士や税理士などの専門家派遣による指導を延べ132回実施し、講習会には計2,920名が参加**するなど、さまざまな経営支援メニューを活用し、消費税引き上げを契機とした**転嫁対策だけに止まらない本質的な経営力の強化支援**に取り組んだ(中小企業部)

④ 経営改善普及事業等による中小企業支援

* 経営指導員による巡回指導・窓口相談を中心に、経営改善普及事業に継続して取り組んだ(中小企業部、23支部)

1) **巡回指導48,576件(前年度比1.3%増)** / **窓口指導55,693件(前年度比7.5%減)**

2) 高度・専門的な経営課題への対応(内訳は下記)

経営変革アシストプログラム窓口・訪問相談1,302件 / 再生支援協議会一次相談194件
/ 引継ぎ支援センター一次相談636件 / 新・経営力向上TOKYOプロジェクト企業診断数629件
/ 窓口専門相談2,884件 / 経営革新相談112件

* **マル経融資制度**<表④>を中心に、金融支援を積極的に推進した(中小企業部、23支部)

件数4,092件(前年度比4.2%増)、金額29,059百万円(前年度比9.1%増)

件数・金額ともに5年連続増加、金額は1973年度制度発足以降最高額を3年連続で更新

⑤ 販路拡大支援への取り組み

* 販路拡大支援に向けて以下のとおり取り組んだ(サービス・交流部)

- 1) **異業種交流会**<写真19>、**テーマ別ビジネス交流会**など26回開催、参加計1,559社・1,899名
- 2) テーマ別商談会開催…工業関連(2回・商談738件(**発注67社・受注252社**)) / 観光関連(1回・商談226件) / 食品加工関連(1回・商談283件)
- 3) **展示会出展支援**(3回・37社) 4) **インターネットを活用した商取引支援サービス**(登録5,017社)
- * また23支部においても、各地域の特徴に応じたビジネスチャンス創出に資する交流会を開催した

中期ビジョン到達目標達成へ向けた課題・取り組み方針

実効性のある経営課題解決支援の展開

◇創業成功のポイントとなる創業後のフォローをきめ細かく行うため、区役所等の行政機関や支援機関との連携を強化する

◇日本政策金融公庫との間で相互に創業者の紹介を行う「創業パワーアップサポート」により、創業者に対し質の高い経営支援を提供する

◇消費税の価格転嫁対策への支援などにより、中小企業への影響を軽減する取り組みを継続する

◇経営改善普及事業等を通じて成長企業への実効性ある支援を行い、好事例の創出・情報共有を図るとともに、事業承継・国際展開・経営再建等、高度・専門的な課題を抱える企業への支援にも注力する

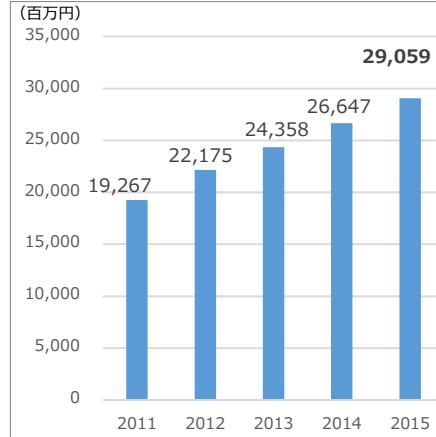
◇中小企業の多様化・複雑化する経営課題にきめ細かく対応するための身近な相談窓口「ビジネスサポートデスク」と支部の密な連携による事業展開

◇地域金融機関・中小企業関係団体・行政機関等との連携強化をし、事業者の役に立つ経営支援事業・情報発信を行う

◇販路拡大支援について、東商の持つネットワーク・情報力・ブランド力の更なる活用により事業の質向上を図るとともに、事業利用者に対し、マッチングの追跡調査・ヒアリングを実施し、今後の事業改善に生かす

◇「人に紹介したくなる交流会の実現」~ビジネス・会員交流事業の質を高める本支部連携と効果的なPR推進

▼表④ マル経融資の推薦金額



▼<写真19>「東商ビジネスプラザ(ビジネス交流会)」



(2) やる気と潜在力を秘めた企業の更なる成長を支援する取り組み

① 中小企業の国際展開への支援

- * 国際展開に関する窓口相談件数**656件(前年度比7.5%増)**(中小企業部)
- * 中小企業国際展開アドバイザーを活用した海外展開支援では、**年度内の支援数延べ92社**。2011年10月以降累計支援社数223社、うち**実際に海外展開した社数17社**(7.6%)(中小企業部)
- * 国際商取引マッチングサイト「CCI-IBO」により、海外の機関や企業から寄せられる日本企業への引き合い情報と、海外企業との取引を企図する日本各地の商工会議所会員企業とのマッチングを推進した(国際部)
- * **セミナー**(76回・参加計6,209名)、**現地事情視察会**(10回・参加計239名)(中小企業部、国際部、23支部)

② 中小企業のICT活用推進

- * 中小・小規模事業者のICT活用による生産性向上を推進すべく、ICT総合支援ポータルサイト「**東商ICTスクエア**」<写真20>を5月に開設。「ICT導入事例紹介」や「コラム」によりICT導入効果を分かりやすく解説。web活用に関する無料相談を行う他、セミナー・イベント、支援施策情報等、最新のトレンド情報を発信(地域振興部)
- * 冊子「**ICT活用事例集vol.2**」を発行。クラウドやグループウェア、EDI等の活用による中小企業の生産性向上の好事例を掲載(地域振興部)
- * 中小・小規模事業者に対して専門家を派遣し、ICT活用の指導を行う「**ITコーディネータ派遣事業**」では、企業訪問指導21社実施(地域振興部)

③ 中小企業の戦略的知財活用

- * **中小企業の戦略的な知財活用事例**を取材し、「戦略的知財経営モデル企業」として新たに10社の事例をweb公表(産業政策第一部)
- * 都内中小製造業者の知的財産の活用に関する実態を把握するための調査を実施し「**中小企業の戦略的知的財産活用に関する調査報告書**」を公表(3月)、また調査を踏まえ、ガイドブック「**企業の強みを活かす～知的財産の力で会社の成長を**」<写真21>を発行した(産業政策第一部)
- * 技術契約セミナーなど、**本支部にて知財をテーマとしたセミナー**を開催、本部セミナーには308名参加、支部は全23支部で実施し、延べ930名参加(産業政策第一部)

④ 産学公連携 → 1ページ上段「TOPICS」掲載

- * **産学公連携窓口**を設置し、50件の相談を受け付け、うち東京理科大学等との間で**12件が共同研究など具体的な連携に向け進展**した(中小企業部)

⑤ 勇気ある経営大賞

- * 第13回は、応募企業171社(前回比45件増)のうち、ストック電子株式会社(昭島市)が大賞を受賞、ほか優秀賞2社・特別賞2社<写真22>**メディアの取材先として度々取り上げられる**など、イノベーションに取り組む中小企業の手本として高く評価された(中小企業部)

⑥ ものづくりワーキンググループ

- * IoTや3Dプリンタ、ロボット(産業用/接客用)、ロボットスーツ(作業用/介護用)、ジェットエンジンなど、**成長分野等の最新技術情報の視察**<写真23>を開催(5回・参加延べ94名)(中小企業部)

<写真20>「東商ICTスクエア」→



<写真21>「企業の強みを活かす～知的財産の力で会社の成長を」→



<写真22>「第13回 勇気ある経営大賞」



<写真23>→
ロボットスーツの視察



(3) 経営リスク対応への支援

① 中小企業のBCP策定推進

- * **BCP策定支援講座、経営者向けBCP策定基礎セミナー**、東商新聞を活用した**BCPの啓発特集記事**による情報提供により、BCPの策定支援およびBCPに関する周知啓発を図った(地域振興部)

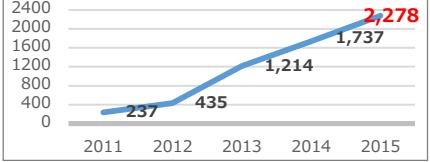
② 共済制度の普及・加入件数の拡大

- * 経営リスクに対する備えとして共済制度のPR・加入促進を展開している。「**業務災害補償共済<表⑤>・下記参考文**」は、**年度末の加入事業所数2,278件(前年度末比31.1%増)**と、**2011年9月取り扱い開始以来、大幅な加入増加を続けている**(共済・証明事業部)

- * 従来の共済制度には無かった賠償補償や休業、財産、工事補償等を新たに取り込むなど補償内容を大幅に拡充し、会員企業を取り巻く様々な事業リスクから守ることができる「**ビジネス総合共済制度**」を新たに取り扱い開始(3月～)(共済・証明事業部)

<参考>業務災害補償共済とは？
会員企業の業務に従事する方の業務上の災害にかかわる様々なリスクに備えるための共済制度。業務上の災害によって事業所が支出する費用等を補償する。

▼表⑤ 業務災害補償共済年度末加入数



表⑥→
会員数・共済加入会員数・共済利用率

(4) 経営を側面支援する各種サービスの展開

① 各種証明発給に関するサービス水準向上

- * 2015年5月より台湾において日本産食品に対する輸入規制が強化され、都道府県を明示した原産地証明の添付が義務付けられたことを受け「台湾による日本産食品の輸入規制強化に関する原産地証明の特別相談窓口」を設置し、**台湾向け原産地証明の発給ニーズの急増(7,427件(前年比321.8%))**に迅速かつ的確に対応した。また、経験豊富な**貿易証明アドバイザー**による相談体制を新たに整備した他、**聴覚に障がいがあるお客様向けに筆談具を設置**する等、顧客満足度向上に向けた取り組みを推進した<写真24>。通常より短期間で発給する「**お急ぎ証明**」は**15,203件(前年比169.1%)**で引き続き高いニーズがあった。**証明発給総件数も前年度比3%増の479,485件<表⑦>**となった(共済・証明事業部)

② 福利厚生サービスの普及・加入・利用件数の拡大

- * 福利厚生の代行による支援サービスである「**CLUB CCI**」では、企業の人材確保・定着のための福利厚生支援ニーズの高まりを背景に、**会員事業所数(1,346→1,356)・会員人数(22,121→22,772)ともに増加**した(共済・証明事業部)

▼表⑦ 証明発給件数推移



経営リスクに関する周知啓発と備えへのサポート推進

- ◇東京都と連携し、BCP策定率の向上に繋がる講座、シンポジウム等普及啓発活動を継続する
- ◇**サイバーセキュリティ対策に関する周知啓発活動を推進**する
- ◇小規模・中小企業の法務やコンプライアンス体制の強化に向け、セミナーやウェブサイトの充実などにより啓発活動を展開する
- ◇きめ細かいフォローによる加入者満足度の向上や引受保険会社との連携推進などにより、共済制度の普及促進に努め、加入件数拡大と脱退防止により会員の共済事業利用率<表⑥>を向上させる

利用者のニーズに即した事業展開による満足度の向上と、事業利用拡大の推進

- ◇各種証明発給における、利便性の高いサービス提供の継続と、貿易に関する的確かつ迅速な情報発信を行う
- ◇「**CLUB CCI**」において、利用者満足度の向上と加入者数の拡大を図る



▲<写真24>証明センター 窓口対応

Ⅵ現場主義・双方向主義の徹底

商工会議所の基本行動として、現場との双方向の対話を通じ生の声を吸い上げ、個々の取り組みの好事例を共有した。また、解決できない課題を出し、スピード感を持って解決策を取りまとめた。

2015年度 主な取り組みと成果・実績

会員企業志向による現場主義・双方向主義の徹底

<写真25> 三村会頭の城東ブロック訪問→

①三村会頭と支部会長との懇談会の実施

* 都内経済情勢や支部運営について、三村会頭と支部会長が率直な意見交換を交わす場<写真25>として、23区内の4ブロック全てで実施。また三村会頭は、懇談会に先立ち各ブロック管内の企業・商店街・地域を視察した(23支部、総務統括部)

②全会員訪問や実態調査による会員の「生の声」集約と、政策・事業への反映

* 会員企業のニーズ把握や事業利用推進・意見収集を目的とした「生の声」集約のため全会員訪問を推進し、訪問件数14,263件(対前年度比105.7%)、うちヒアリング実施件数3,744件(対前年度比111.7%)となった(全部署)

* 政策要望に会員の実態を反映させるため、各種調査<表⑧>を実施した

(企画調査部、産業政策第一部、産業政策第二部、地域振興部、中小企業部、23支部)

* 生産性向上を図るための設備投資に関するアンケート(9月実施・3月公表・回答758社)では、中小企業における生産性向上を目的とした設備投資の実態

を把握するために調査を実施。経営課題に関するアンケート(1月実施・3月公表・回答1,341社)では、「TPPへの期待」や「軽減税率導入への課題」なども

調査項目とした(産業政策第一部、中小企業部)

* 本支部懇談会(中小、労働、税制、ものづくり)により、政策課題毎に事業者

からの生の声<表⑨>に基づく議論<写真26>を行った

(産業政策第一部、産業政策第二部、中小企業部、23支部)



▼<写真26> 移動中小企業委員会



▼表⑧ 各種調査一覧(2015年度)

| | |
|---------------------|------------|
| ・経営課題に関するアンケート | 1,341件(実績) |
| ・設備投資に関するアンケート | 758件(実績) |
| <定例調査> | |
| ・東商けいきょう【四半期毎】 | 2,500件(対象) |
| ・中小企業景況調査【四半期毎】 | 476件(対象) |
| ・L O B O調査【毎月】 | 200件(対象) |

Ⅶ環境・諸制度の改善に向けた発信機能の強化

政策提言等の発信機能の強化により、中小企業が創業や新事業展開、国際展開などに挑戦していける環境の整備、企業の自立的な成長に資する諸施策の実現を図った。

2015年度 主な取り組みと成果・実績

情報発信力の強化と商工会議所の認知度向上

<写真27>→

「プロモーションムービー(人材採用編)」

①商工会議所の認知度向上に向けた取り組み

* **メディアへの対応強化**により東商の政策提言や活動・事業の新聞媒体への記事化・TV番組放映に努めた結果、**メディア登場回数は増加<表⑩>**している(広報部)

②情報発信力の強化に向けた取り組み

* 会員サービス事業などを動画で分かりやすく紹介した「**東商プロモーションムービー**」<写真27>を制作(経営相談・人材採用・販路開拓・共済制度の計4編)、webに公開した。東商の会員サービスや事業を実際に利用した会員のインタビューを中心とする内容で、利用動機やメリットなどを分かりやすく紹介している(広報部)

* **ウェブサイトの閲覧性や誘導性を高めた結果、アクセス数が増加<表⑪>**。また**メルマガジン(登録5.8万件)・フェイスブック(登録3,831件)**といった登録者へ随時情報発信される媒体の訴求力を高めるため、登録者数の増加を図った(広報部)

* 会員企業の社長の情報などを広く発信するウェブサイト「**東商 社長ネット**

～**東京の元気な社長さん**～」登録企業を対象とした交流会を2月に開催(参加

96社104名)。ビジネスマッチングの機会やネットワークの創出を目指すもの

で、会員企業の情報発信サービスをベースに複合的な事業展開を行った。**掲載企業数は3月末時点で436社、アクセス数も開設から3月末までで23万件**

を超えた(広報部)



▼表⑪ ウェブサイト アクセス数(月平均)

| | | | |
|-----------|-----------|------|------------|
| 2012年度 | 93,386件/月 | 1.6倍 | 147,520件/月 |
| (リニューアル前) | | | 2015年度 |

▼表⑩ メディア登場回数(年度別)



Ⅷネットワークを有効に活用した連携強化

商工会議所の強力なネットワークを活用し、政策提言活動等の発信力の強化と好事例等の共有・活用といった横展開を図った。若手経営者などの参画促進や会員増により組織基盤を強化し、ネットワークを拡充させた。

2015年度 主な取り組みと成果・実績

(1) 各地商工会議所や関係機関等との連携の展開

関係機関等との連携・会員や各地商工会議所とのネットワークの活用

* 政策提言については、**他の経済団体との連携により共同で要望**するなど、経済界が一体となり強い発信力を発揮した(政策系部署)

* 商工会議所をはじめ経済団体、医療関係団体、保険者、自治体などが連携した「**日本健康会議**」<写真28>が発足。健康寿命延伸や医療費抑制を推進するため、健康に向けた取り組み好事例を広く周知し横展開などを行った。また経済産業省と連携し、「**健康経営ハンドブック**」を1万部発行、健康経営アドバイザー制度の検討も行った(企画調査部、サービス・交流部)

* **F C東京と連携し、会員企業従業員の健康増進や福利厚生に資する事業**(会員交流フットサル大会・東京商工会議所Day<会員無料招待試合>)を展開した(サービス・交流部)

* **各地商工会議所と連携し、展示会出展事業**における展示ブースの充実を図った(サービス・交流部)



▲<写真28> 「日本健康会議」

中期ビジョン到達目標達成へ向けた課題・取り組み方針

現場主義・双方向主義の徹底による会員企業志向の追求

◇三村会頭と支部会長との懇談会・現場視察を引き続き実施する

◇会員訪問の改善(お得意様に重点を置いたユーザーボイスの収集・サービス未利用会員との接点強化・退会防止対策の強化)により、会員の生の声に基づく事業展開を推進する

◇中小企業等の実態調査を反映した要望活動を展開するとともに、重要政策説明会を実施する

◇会員企業実務担当者を対象とする、最新政策の情報提供や交流の場を創出する

◇顧客の経営課題に着目し、幅広い事業を提案できる事務局員を育成する

表⑨ 本支部懇談会での「生の声」の一部

【中小】円安で、原材料仕入れ価格が上がったが販売価格に転嫁出来ず収益が圧迫されている。

【労働】多くの業種・職種において人手不足感が強まっている中、人材の確保に向け、学校との結びつきの強化や賃金体系の見直し等、様々な取組を行っている。

【税制】中小企業は大企業に比べて人件費の割合が高く、固定費が増える外形標準課税が導入されると、結局は最初に人件費を抑制することになる。

【ものづくり】地域の連携事業等、ブランド力向上のための取り組みが活発に行われている。

中期ビジョン到達目標達成へ向けた課題・取り組み方針

情報発信力・メディアへの対応の更なる強化などによる、商工会議所の更なる認知度向上

◇記者会見・記者との懇談会等の実施による、記者との接点増や、リリースの質向上・記者への情報提供強化、東商の各活動のトピック収集の強化による質の高いプレスリリースなどを通じてメディア対応活動の強化を図る

◇タイムリーかつ東商の特徴を生かしたテーマ選定による各種調査・分析結果の発信により、東商の認知度向上と調査分析能力に対する評価向上を図る

◇東商新聞とウェブサイトの連動による情報発信を強化する

◇動画による記録蓄積、PRツール制作を進め、東商活動のビジュアル化を図る

中期ビジョン到達目標達成へ向けた課題・取り組み方針

連携による強い発信力を生かした政策提言活動の展開と、幅広い意見集約・好事例共有の活用

◇各種団体(東京都、関東経済産業局、経団連、同友会、関商連管内商工会議所等)との連携強化を一層図り、また東京都幹部との意見交換会を定期的に開催する

◇「**会員企業と学校法人との就職情報交換会**」の参加企業の拡大や、新規インターンシップ受け入れ企業の発掘などにおいて、首都圏を中心とした近隣商工会議所との連携を一層拡大する

(2) 組織基盤強化と商工会議所活動への参画促進

① 特別会員制度の導入

*これまで入会できなかった23区外に所在する事業者や創業予定者等も、東商の趣旨にご賛同いただければ“特別会員”として入会できる制度が開始(4月～)。本制度により**23区外に移転した企業も引き続き会員サービスの利用が可能**となった(総務統括部)

② 組織基盤強化

***会員増強を担当する支部役員等の会合**を実施し意見交換・情報共有を行った。また、**新入会員の紹介依頼**や**非会員でも参加できる交流会**の実施などによる**入会キャンペーン**の実施(5～8月)や、**入会案内ウェブサイト**の改善など、入会促進に繋がる改善を実施したほか、**全会員訪問運動**などによる満足度向上・退会防止にも注力し、**27年ぶりの4年連続会員数純増を達成**＜表②＞(総務統括部)

*役員と会員等との交流を目的とした**東商園遊会**、**会頭杯本・支部役員懇親ゴルフ会**、**会頭杯会員交流ポーリング大会**を実施した(サービス・交流部)

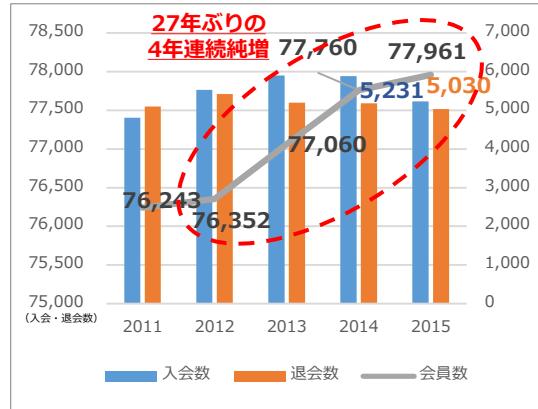
③ 若手経営者の商工会議所への参画促進

*中期ビジョン目標である「支部役員・評議員のうち50歳未満登用比率20%以上」を念頭に、23支部では将来的な商工会議所活動への参画にも繋がるよう、**若手経営者交流事業**＜写真29＞など**地域特性に応じた事業**を展開した

④ 女性会活動の活性化

*女性会員による婚活支援イベント「**エンジェル大作戦!**」＜写真30＞を開催した(10月・男女各30名参加・**カップル成立6組:カップル率20%**) (総務統括部)

▼表② 入退会数・会員数



2016年度組織基盤目標

- ・入会5,400件
- ・会員数純増200件(年度末会員数78,161件)
- ・会費・加入金・負担金収入2,581百万円

若手経営者の参画の進展と会員増による、強固な組織基盤の構築

- ◇「会員数の毎年純増・会費額の毎年増加」を目標に、「大口会員の入会促進」、「増口の推進」などに取り組む
- ◇交流事業の開催などにより、若手経営者の参画促進を図る
- ◇「**東商青年部**」創設を準備



▲＜写真29＞「若手経営者交流会」(杉並支部)

▼＜写真30＞「エンジェル大作戦！」



【23支部の主な活動】

各地の特色に応じて地域振興活動や会員交流事業、要望活動などを推進し、東商の組織基盤の根幹を支え、地域経済に貢献している。

＜千代田＞

9分科会・3委員会他の企画による魅力ある展開(45事業・延2,700名超の参加)／会員交流事業の充実(東北支援視察会、ボウリング大会、こんかつイベント「こんかつ大縁会」、賀詞交歓会543名参加)



←「こんかつ大縁会」

＜中央＞

老舗企業塾事業(老舗経営者による講演、「中央区老舗めぐり」発行)／問屋街活性化事業(アパレル・服飾雑貨系店舗の経営状況に係る実態調査など)／会員交流事業(ゴルフ大会、ビジネス交流会、従業員交流イベントなど)／公的融資相談会(築地・飲食店向け)計13回、延120名参加



「中央区老舗めぐり」→

＜港＞

文化プログラム支援事業／ビジネス交流会(2回・計91名参加)／独身者交流会(2回・計86名参加)／ゴルフ大会(2回・計74名参加)／ボウリング大会(302名参加)／実学・若手経営者塾(延85名参加)／横浜中華街視察会(20名参加)／富岡製糸場視察会(17名参加)



文化プログラム支援事業→

＜新宿＞

「おもてなし大学」の開校(37名受講)／新宿南口の高速バスターミナル「バスタ新宿」について、国土交通省東京国道事務所との懇談会(13名参加)・ミライナタワー視察会(69名参加)／会員交流ゴルフ大会(40名参加)



「おもてなし大学」→

＜文京＞

「食の文京ブランド100選」推奨店106店舗発表／区や他支部と連携したビジネス交流事業(3回・289名参加)／金融個別相談会の開催(6回・延べ74名参加)



「食の文京ブランド100選」推奨店認定書授与式→

＜台東＞

区内産業振興イベントの推進(エーラウンド、モノマチ、上野さくらまつり、よろず相談会等)／救急救命講習会(6回・計122名修了)／区長との懇談会／産業政策委員会／知的財産セミナー／若手経営者交流会(2回・計66名参加)／被災地支援事業



←ビジネス支援ネットワーク連携協定

＜北＞

木密不燃化推進協議会の推進(相談対応可能な会員リストの作成、相談窓口事業の説明会、先進事例「墨田区京島」視察会)／婚活イベント「あらかわもんじゃ・北区おでんコン！」(60名参加)／アスナビ説明会(採用実績：3社7名)／若手経営者ゼミナール

☆ 荒川支部・北支部共催



「あらかわもんじゃ・北区おでんコン！」

＜荒川＞

荒川区政に対する要望／あらかわ産業人ゴルフ大会(93名参加)若手経営者交流事業(若手経営者ゼミナール、あらかわ若手異業種ネットワーク)／あらかわもんじゃ・北区おでんコン！(60名参加)／創業フォローアップセミナー(38名参加)



＜品川＞

本部や品川区への政策要望／ビジネス交流会(5回・計191名参加)／独身者交流会(2回・計68名参加)／若手経営者交流会(2回・計38名参加)／二子玉川エリア視察会(20名参加)／ホンダ燃料電池自動車視察会(35名参加)



ビジネス交流会→

＜目黒＞

目黒BCP 策定支援の普及講習会(2回・計55名参加)／めぐろ若手経営者ゼミナール(2回・計10名参加)／独身者交流会(34名参加)



独身者交流会→

【23支部の主な活動】

各地の特色に応じて地域振興活動や会員交流事業、要望活動などを推進し、東商の組織基盤の根幹を支え、地域経済に貢献している。

＜大田＞

「おもてなし」「クールジャパン」の推進(防災意識の啓発、大田ブランド、優工場、工業フェア、商い観光展、地域・観光振興、オープンファクトリー)／組織基盤強化委員会／情報コミュニケーション委員会・2020年ビジョン委員会

「大田区の『地域ブランド力向上』に関する要望」→



＜世田谷＞

外国人買い物客実態調査事業／世田谷区への要望／二子玉川再開発エリア視察会(19名参加)／若手経営者交流会(2回・計44名)／世田谷産業情報誌発行(年4回景況調査を掲載)／障害者支援事業／会員親睦チャリティゴルフ大会(107名参加)

「外国人買い物客実態調査」→



＜渋谷＞

シブヤ散歩会議(散歩アプリのリリース、「散歩の日(10月9日)」の制定及びイベント)／SHIBUYAベンチャー予備校(特別編及び連続6回講座・延132名)／交流事業(渋谷ビジネス交流会8回・計532名、若手経営者交流会2回・計81名)



←シブヤ散歩会議

＜中野＞

これからの中野のまちづくりを考える会(勉強会7回・計404名参加、シンポジウム2回・計445名参加)／企業・地域と学生とのネットワーク構築事業(『社長みっちゃく観察図鑑』作成)／NAKANOビジネス交流会(6回・計199名参加)

「これからの中野のまちづくりを考える会」→



＜杉並＞

「荻窪名店イタリアンカレー」企画・販売(4千食完売)／カレーなる戦いin杉並／区政要望／分科会・ブロック活動・観光WG／被災地支援視察会(16名参加)／若手経営者交流会(2回・計67名)／創業者根付き促進事業(セミナー・交流会、計74名)



←被災地支援視察会

＜豊島＞

豊島区まちづくり推進協議会の設立／青年部「第13回FC東京サッカークリニック」(110名参加)／青年部「第9回としまものづくりメッセ」への出展(21,101名参加)／ビジネス交流会(4回・計97名)

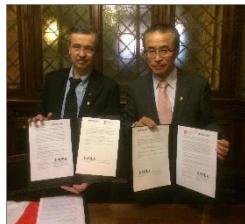
「としまものづくりメッセ」出展→



＜板橋＞

板橋若手経営塾(全11回30名参加)／イタリア・ポローニャ商工会議所との協力協定／フィリピン・マニラ経済事情視察(18名参加)／トップアスリートの就職支援に向けた企業説明会(31社44名参加・採用2名)

イタリア・ポローニャ商工会議所との協力協定→



＜練馬＞

女性会講演会「前川区長を囲んで」(72名参加)／医療・介護・不動産関連のシニアビジネス交流会(25社32名)／練馬工業高校インターンシップ登録協力(登録104社(内、新規39社)、実施74社、求人票23社)

シニアビジネス交流会→



＜江東＞

区の産業振興政策への要望(27年度区施策・予算に反映)／若手経営者、後継者を対象としたゼミナールを3回開催／女性部会総会・講演会・懇親会／BCP策定の啓発事業

「BC(事業継続)読本」→



＜墨田＞

区への政策要望の実施／区内商工業の魅力を学ぶマンガ冊子の発行(区内小学生3～5年生4,700名に配布)／個店紹介冊子「ぐるめぐり」発行(全国の商工会議所、商工会等2,656件に配布)

←マンガ「すみだの仕事」



＜足立＞

あだち菜うどん学会のNPO法人化／若手経営者ゼミナール(2回・30名参加)／青年部による地域貢献事業(ジャズライブin北千住、あだち区民まつり出店)／産学公連携促進事業(大学との技術交流会、あだちメッセ)、ドローン研究会(2回・76名)

「あだち菜うどん」の学校給食→
(足立区内中学校)



＜葛飾＞

組織強化委員会・地区委員会を中心とした会員増強運動130件／2代目＋α社長塾(4回・延77名)／若手経営者交流会(38名)／葛飾ブランド5社認定・KITTE販売会(10,442名来場)／産業フェア(80,000名来場)／フードフェスタ(74,000名来場)／ものづくり産業の販路開拓等に関するニーズ調査報告書の発行(1,000部)

←KITTE 販売会



＜江戸川＞

技能系社員採用ハンドブックの発行(区内小規模事業者や行政団体等約4,000件に配布)／城東5支部及び浦安商工会議所主催による就職情報面接会(242名参加)／男女100人江戸川コン(95名参加)

「技能系社員採用ハンドブック」→



広域連携による事業展開



* 「就職情報面接会」(城東5支部)



東商の城東地区5支部(江東・墨田・足立・葛飾・江戸川)と浦安商工会議所は6月に「高校と会員企業の就職情報面接会」を開催。

当面接会には、来春に高校新卒者採用を予定している会員企業109社から170人の採用担当者が参加するとともに、城東地区や近隣地区の高校30校の就職担当職員が参加し、業務内容や雇用条件などについて情報交換をした。

参加企業の担当者からは、「人手不足の中、一度に複数の学校の進路指導教員と話ができるのは貴重な機会だった」といった感想が聞かれた。また、高校側からは、「高校生は地元への就職希望者が多いので、こういった機会はありがたい」といった意見があった。

* 「大人の社会科見学 ～新宿・中野編～」



両区を代表する「新宿伊勢丹」「キリングroup」両企業の普段は入れない内部の見学や特別講座と、最近注目を集めている「中野ブロードウェイ(中野サブカルチャー)」の解説付き見学を組み合わせ『大人の社会科見学』と題して、楽しみながら学べる視察会を開催。

参加者からは「中野のカオス感と伊勢丹の対比が印象的だった」などの感想が聞かれた。